



あいづ

〔発行〕自治労

福島県本部会津総支部

〔所在地〕会津若松市西栄町

7-9 会津労働福祉会館2階

〔連絡先〕

jitirou.aizu@gmail.com

(携帯) 090-3361-8400

【図表1】国籍別在留外国人数トップ5

国 籍	在留人数	構成比
C 国	844,187	23.5
ベトナム	600,348	16.7
韓 国	411,043	11.5
フィリピン	332,293	9.3
ブラジル	212,325	5.9

※2024年6月末 出入国在留管理庁データ参照

▶「在留外国人」⇒日本に3ヶ月を超えて滞在する外国人のことを指します。これは、観光客のような短期滞在者とは区別されます。より具体的には、「中長期在留者」と「特別永住者」を合わせて「在留外国人」と定義しています。

▶「特別永住者」⇒主に、第二次世界大戦中に日本の占領下にあった朝鮮半島や台湾出身者とその子孫で、日本に居住している人々を指します。彼らは、通常の永住者とは異なり、歴史的な経緯から、より手厚い保護を受けることができます。

【図表2】都道府県別在留外国人数

都道府県	在留人数	構成比
東 京 都	701,955	19.6
愛 知 県	321,041	8.9
大 阪 府	317,421	8.8
神奈川県	280,020	7.8
埼 玉 県	249,327	6.9

※2024年6月末 出入国在留管理庁データ参照

▼永住権を取得すれば、日本人とほぼ同等の権利を得ることができ、参政権（投票する権利や立候補する権利）はありません。参政権を得るには、日本国籍を取得し、日本人になる（帰化）必要があります。

▼これらの在留外国人が、日本で永住権を取得するためには、原則として10年以上日本に継続して在留し、そのうち5年以上は就労資格または居住資格で在留している必要があります。ただし、「定住者の在留資格」を持つ場合は、「5年」以上継続して日本に在留していれば、永住権の申請が可能となっています。

▼【図表2】は、都道府県別に見た在留外国人数トップ5です。最も多いのは、ダントツで東京都、約70万2千人で、全体の19.6%を占めています。

全体で約359万人（24年6月末現在）で、その内の約23.5%を占めています。

紙面学習

シリーズ 34

『静かなる侵略』

密かに、しかし確実に「C国」による『静かなる侵略』が進んでいる。「日本人の常識」は通用しない。感覚を研ぎ澄ましながら生活する必要がある。

▼さて、参院選も終わり、この機関紙を「通常モード」に戻そうかと思いましたが、皆さんにお伝えしていない大事なことがあったので、今回も「闇シリーズ」的な内容で記載したいと思います。「静かなる侵略？何それ？」とテレビや新聞しか見ていない方は思われたかもしれません。これに関しては書籍もあり、特に今回の参院選候補者や政党の街頭演説

侵略ではなく、知らない間にじわりじわりと日本を蝕んでいく侵略です。これが真実であれば、国民の多くが気づいた頃には、既に日本は「C国」に乗っ取られているかも知れません。

▼その根拠を具体的に見ていきたいと思えます。まず、いろいろと問題があるかと思うので、あえて「C国」と記載します。

▼【図表1】をご覧ください。出入国在留管理庁のデータから抽出したのですが、「在留外国人」の国籍別トップ5です。1位はダントツで「C国」、約85万人です。

当面の日程

■8月19日（火）

○13:30～県本部第8回単代会議
○15:15～共済推進単代会議
（何れも福島市 県青少年会館）

■8月23日（土）

○10:00～連合福島核兵器廃絶と平和を求める県民集会（ラコバふくしま）

■8月25日（月）～27日（水）

○自治労第99回定期大会（宇都宮市）

■9月13日（土）

○10:00～県本部現業評議会定期総会・学習会（郡山市 県農業総合センター）

▼話は変わって、日本の国土の問題です。政府は、水源地となる山林、離島や安全保障上の重要施設の隣接地等で、外国人による土地買収が増大していることから、重要土地等調査法を制定し、同法が22年9月に施行されました。これにより、ようやく調査が行われ24年12月末に重要施設のうち、その7割についての周辺状況の調査結果が公表されました。それによると、重要施設の周辺1km幅で総面積503ha中、「外国人や外資系企業」が取得した面積は3・8haで総面積の0・76%を占める結果となりました。国別では、ここでも「C国」が最も多く、外資系買収面積の42・8%を占めていました。特に、「C国」は防衛省や関連施設周辺の土地の取得が多かったこと、さらには、最近、「C国」製太陽光発電システムの一部に不審な通信機器が搭載されていたという報道もありました。これらは「C国」による情報収集や、有事の際に、太陽光発電による送電網を物理的に破壊するものではないかと言われているようです。こわいですね。



▼ここまで読んで「考え過ぎだろう」と思われた方もいるのではないかと思います。以降「C国」による陰謀説」の根拠となる内容をいくつか記載します。

▼一点目は、歴史教科書です。例えば日本においては、原爆や東京大空襲等による悲惨な状況は、あまり教科書に記載されていません。なので、学生がアメリカに対する敵意を抱くというようなことは、まずないと思います。これに対して「C国」や韓国においては、「日本に侵略された」「日本軍に卑劣な扱いをされた」ことを徹底的に学びます。例えば「南京大虐殺で、捕虜や一般市民など30万人以上が日本軍によって殺害され、暴行や略奪が行われた」というような内容です。これらの徹底した教育によって、学生の心に「日本に対する敵対心」が刻まれるのです。

▼三つ目も法律で「C国」の「国家情報法」です。国家の安全と利益を守るために、情報活動（諜報の意味合いが強いと言われています）に関する法的根拠を定めるもので、情報活動を支持・協力・秘密保持する義務を、組織や国民に課しています。こちらも日本国内在住の「C国」人や組織も対象とされるとされており、協力義務を怠った場合や、秘密を漏洩した場合の罰則規定があります。前述のとおり、日本国内の防衛施設等の周辺の土地が「C国」関係者によって取得されている…まさにこの法律に基づいて行われているような気がします。

▼まだ「そんなことある訳ないよ」という方がいらつしやるでしょうか？報道によると26年9月13日に任期満了を迎える静岡県熱海市長選に、「C国」出身者が出馬予定とのこと。彼は、SNSで「靖国神社は閉店すべきだ」「旭日旗は犯罪旗である」などと投稿しており、仮にこのような人間が市長になったら、と考えるとこわいですね。国会議員にも「C国」帰化人（や二世）はいるし、国の機関や教育機関にも入り込んでいる。何らかの対策が必要なのではないでしょうか？

編集後記

▼「コマンドーコーディ、時は来た。オーダー66を実行せよ」ダース・シディアス（シス）からの同様の命令を受け、反乱軍のクローンが次々と仲間であるはずのジェダイの騎士達を殺害していく。スター・ウォーズエピソード3（シスの復讐）での一コマです。今回の「C国」の記事を書いていて、ふと思いつきました（笑）。いろいろ意見はあるでしょう。「C国」出身の友達がいる人もいるだろうし、友好協会の活動をしている人もいます。ただ、彼らの深層心理には「反日」があるのです。（坂内）



総支部HP

会津総支部ホームページのトップページです。



機関紙

総支部機関紙のバックナンバーは、こちらから。



機関紙の内容について職場の仲間と話し合おう！